

2007. **2**
No. **349**

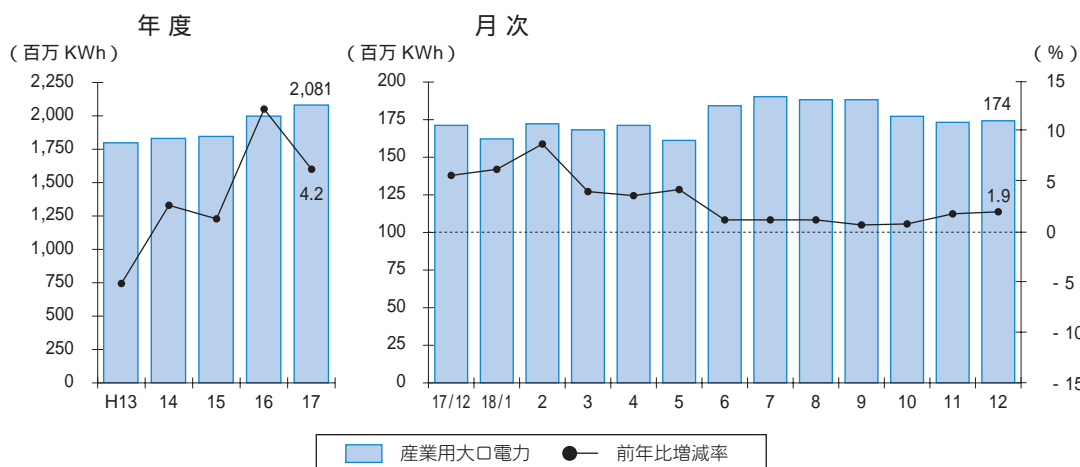
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題 関心が高まる地域団体商標制度	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 月次ベースでみると、平成16年1月以降36か月連続で前年同月比増加であった。昨年夏から秋口にかけて、増加幅がやや縮小したものの、年末かけて再び緩やかに拡大してきている。

「東京電力(株)山梨支店」

概況

最近の県内景気（12月～1月）は、生産が機械工業を中心に増勢にあるほか、需要面では設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費や住宅投資には引き続き弱い動きがみられる。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資や更新投資が堅調であり、非製造業でも医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。一方、個人消費は家電品の一部が順調なもの、暖冬の影響により冬物衣料などが振るわず、全体として力強さに欠ける。また住宅投資も、このところ前年を下回り、弱い動きとなっている。

生産：機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増産の動きがみられ、自動車部品関連も堅調に推移するなど、全体的に増加傾向が持続している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な動き。

消費動向

家電製品などの一部に好調な動きがみられるが、引き続き衣料品の動きが鈍く、全体的には力強さに欠ける。

12月の乗用車販売は、前年同月比10.3%減（普通車1.9%減、小型車15.4%減）と11か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、富士五湖方面がこの時期としてはまずまずの入り込みとなったものの、他の地域は宿泊関係を中心に低迷状態が継続し、全体として盛り上がり欠ける動き。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比30.8%減と4か月連続の減少。利用関係別で見ると、持家（前年同月比4.8%減）が3か月ぶりに減少、貸家（同41.0%減）と分譲住宅（同70.7%減）は4か月連続で減少。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は122億37百万円、前年同月比11.0%増。内訳をみると、国工事が前年同月比34.2%減、県工事が同20.2%増、市町村工事は同8.0%増。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.12倍で、前月と変わらず。

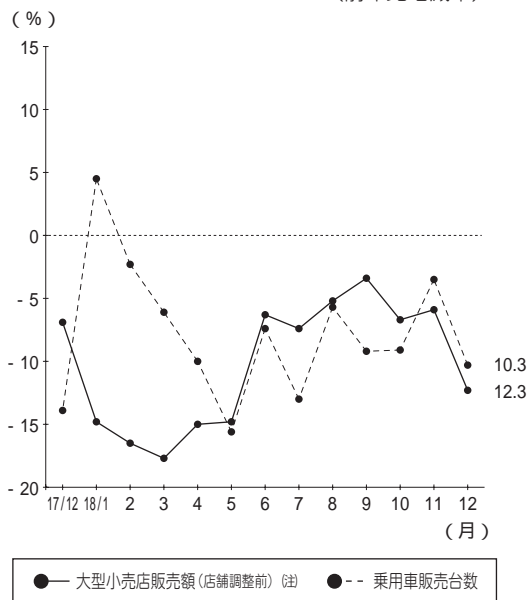
新規求人数は前年同月比3.2%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、医療・福祉等で増加。一方、飲食店・宿泊業、卸売・小売業、運輸業等で減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は11件、負債総額124億57百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月に続いて2桁台となり、負債総額も大型倒産（負債総額5億円以上）が続いたことで、100億円台となった。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



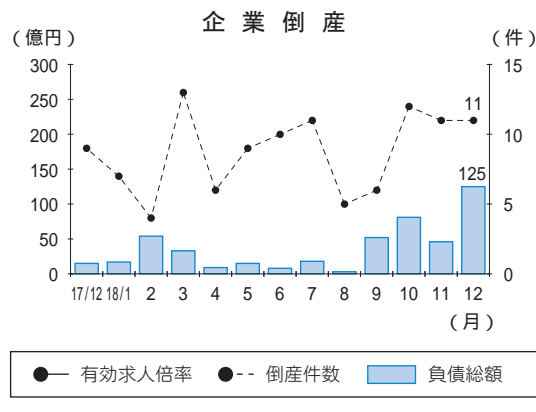
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により17年12月から18年5月までは前年比変動が大きく変動している。

雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

（倍）



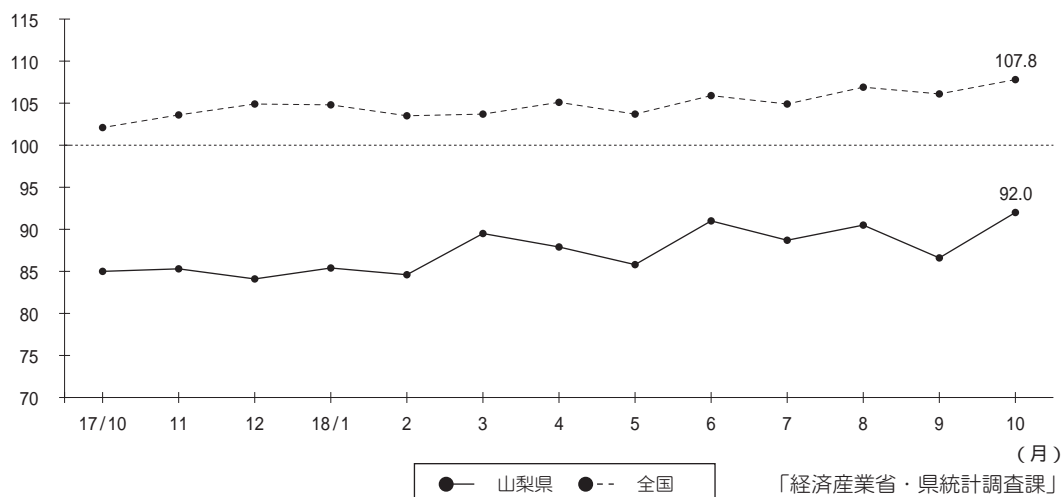
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも概ね前年水準並みに推移。国産ワインに対する評価の高まりを背景に、一部の高品質な製品は良好な動きにあるが、全体としては、輸入品との競合が依然として厳しく、回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：冬物の納品が完了し、生産は春物へ移行。一部では夏物生産にも着手。春物受注は、出足が低調だったものの、12月以降はやや持ち直し、前年を上回る先も増加。
- 織物**：ネクタイ地は、春物生産が本格化しているが、需要の低迷や中国製品の流入増などから受注は全般に低調。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る。
- 宝飾**：受注・生産動向は、全体的に低調に推移。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。クリスマスおよび年末の販売は全体的に盛り上がり欠ける動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、数値制御装置などに対する需要が強い。電子部品・デバイスは、家電用や車載用、携帯電話用の部品を中心に増産の動き。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調。半導体製造装置は、半導体需要の拡大に伴い、高操業が続いている。液晶製造装置は海外の液晶メーカーが設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。
- 輸送機械**：軽自動車を中心に、ドアロック部品などが堅調に推移するなど、全体として受注、生産ともに堅調。一部に増産のための設備増強の動きあり。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外需要の増加等により堅調に推移。携帯電話向け部品は、中国やインドなどでの需要拡大や欧米における第三代への移行などから、生産が増加。

山梨県鉱工業生産指数推移

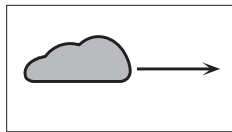
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 10月の鉱工業生産指数は92.0で前月比6.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では9.0%の上昇となり、4か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、一般機械工業等の10業種で上昇し、金属製品工業、その他製品工業等の7業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



ワインは前年並みに推移

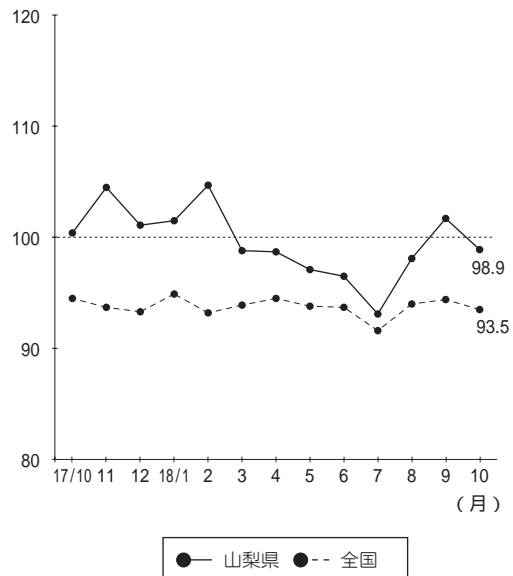
ワインは、生産・出荷とも概ね前年水準並みに推移。国産ワインに対する評価の高まりを背景に、一部の高品質な製品は良好な動きにあるが、全体としては、輸入品との競合が依然として厳しく、回復感に乏しい状況が継続。

清酒は、時期的に出荷が増加しているが、前年比では引き続き減少傾向。各社とも、製品の個性化、差別化等により需要の掘り起こしを図っているが、業務用（飲食店向け）の落ち込みが大きく、一部では減少幅が一段と拡大。

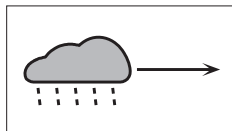
即席麺は、需要最盛期にあたり、引き続きフル操業の状態。受注は堅調で前年比の増加傾向を持続。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



春物受注はやや持ち直し

冬物の納品が完了し、生産は春物へ移行。一部では夏物生産にも着手。

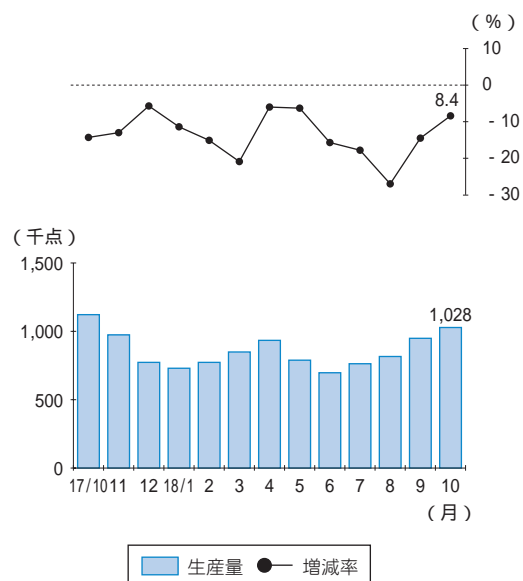
春物受注は、出足が低調だったものの、12月以降はやや持ち直し、前年を上回る先も増加。

暖冬による冬物販売の低迷から、店頭では春物への切り替えが早まる予想にあり、このため、メーカーへの春物発注も前年よりやや前倒しされている模様。したがって、春物受注が通期で増加するかどうかはまだ不透明。

一方、単価の引き下げ圧力が緩和されないなかで、ウールなどの原料価格が依然として高値圏で推移しており、収益面は厳しい状況が継続。

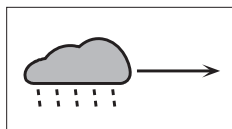
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



春物受注は引き続き低調

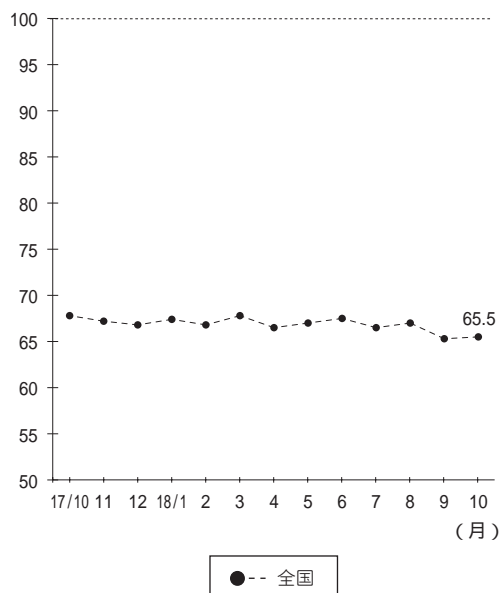
ネクタイ地は、春物生産が本格化しているが、需要の低迷や中国製品の流入増などから受注は全般に低調。単価面の厳しさに加え、見本点数の多さや受注の小口化から生産効率も低下しており、採算面は引き続き悪化傾向。

紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る状況。単価面が厳しく、利幅が薄いため、内製化率のアップなどによる利益確保に注力。

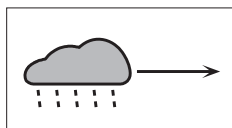
婦人服地は、春物の納品が始まり、やや繁忙化。受注は高級品が引き続き堅調で、全体でも前年実績を確保。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産がやや低調

受注・生産動向は、一旦下がった地金価格が再び上昇傾向にあることなどから、全体的に低調に推移している。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。クリスマスおよび年末の販売は全体的に盛り上がり欠ける動き。

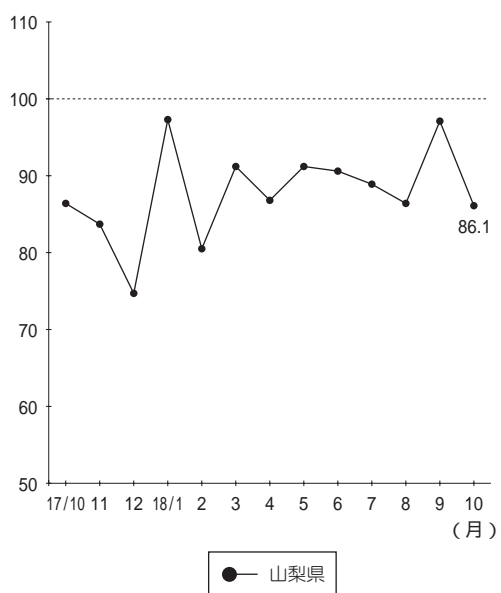
商品別では、リング、ピアス、ペンダント等の受注が比較的良好。

価格帯は高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。

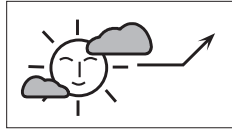
素材別では地金価格高騰の影響により、K10金、K14金などの低価格帯素材の動きが比較的活発な状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



携帯電話向け部品の需要が増加

携帯電話向け部品、デジタル家電向け部品が総じて堅調に推移している。

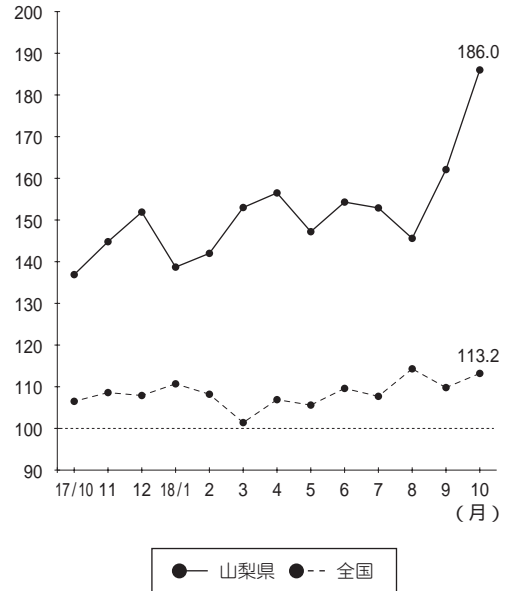
電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。

パソコン用の部品は、ハードディスク部品を中心に高操業が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、家電用や車載用の部品を中心に増産の動きがみられる。水晶振動子は、携帯電話や薄型テレビ向けなどの需要が好調。携帯電話の高機能化に伴い、小型品の需要が特に伸びている。コネクタ部品は携帯電話関連や遊戯関連などを中心に好調に推移している。リードフレームはLED（発光ダイオード）用部品向けを中心に、生産が前年を上回る。

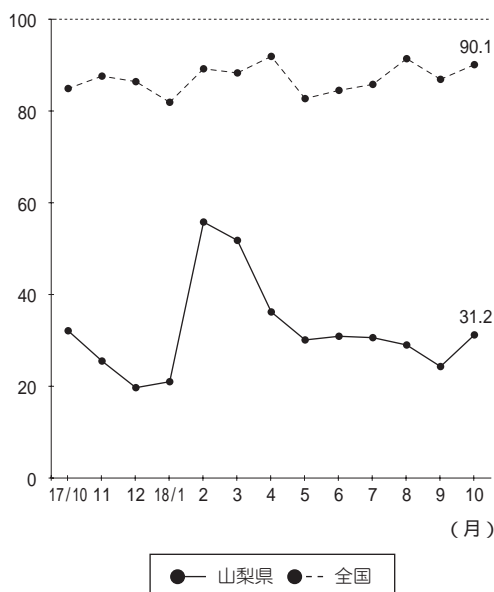
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



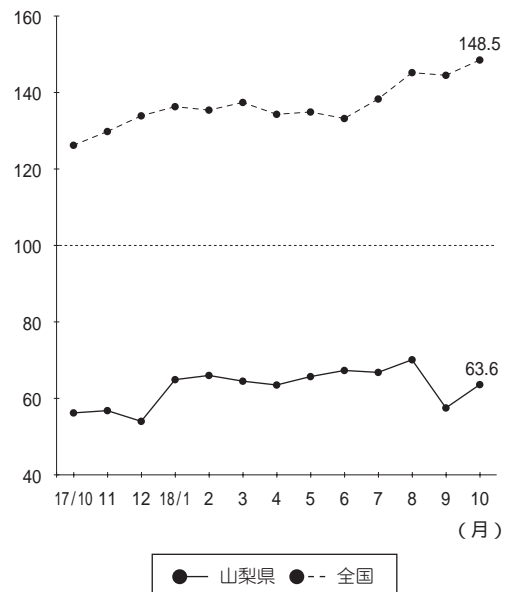
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

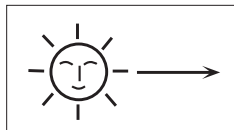


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



半導体を中心に好調

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調に推移。

半導体製造装置は、パソコンや携帯電話向けを中心とする半導体需要の拡大に伴い、高操業を続けている。なお、半導体価格はデジタル製品の値下がりの影響により、下落が進んでいる。

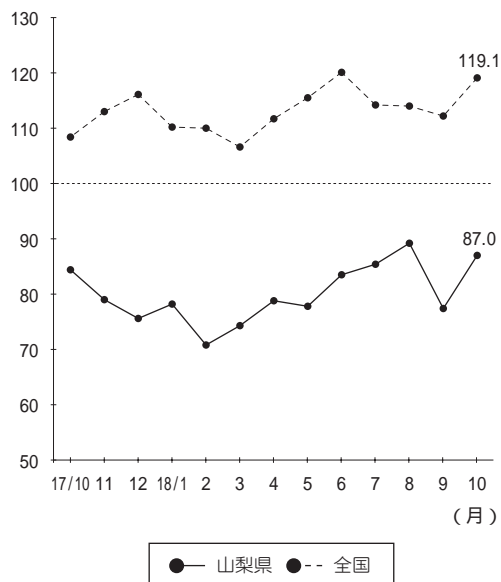
液晶製造装置は、海外の液晶メーカーが液晶パネルの供給過剰を背景に設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。

複写機関連では、高付加価値なプリンタ、スキャナ複合機に対する需要が強い。

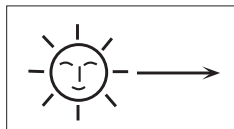
金型・ダイカストは、自動車関連を中心とした需要が増加している。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



堅調な動きを保つ

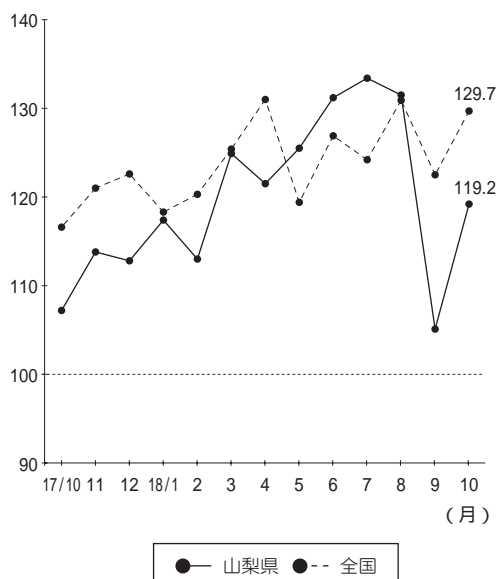
12月の全国の前輪車生産台数は、前年同月比7.9%増と14か月連続で増加。国内向けが前年同月比横ばいであった一方、海外向けは同21.3%増であり、好調な自動車生産は外需が下支えしている。車種別では、乗用車が前年同月比9.8%増、トラックが同3.8%減、バスが同25.1%増となった。

二輪車生産台数は、前年同月比4.8%減となり、2か月連続で前年同月を下回った。

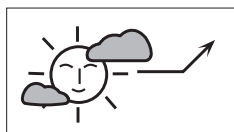
県内部品メーカーの動向をみると、全体的に受注、生産ともに堅調に推移している。軽自動車を中心に、ドアロック部品などが堅調。受注・生産は今後も堅調に推移する見込み。一部に増産のための設備増強の動きもみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



デジタルカメラ・携帯電話向けが堅調

精密機械はデジタルカメラや携帯電話向けを中心に、全体として堅調に推移している。

自動車向け精密部品は、ブレーキ関連などを中心に引き続き堅調。

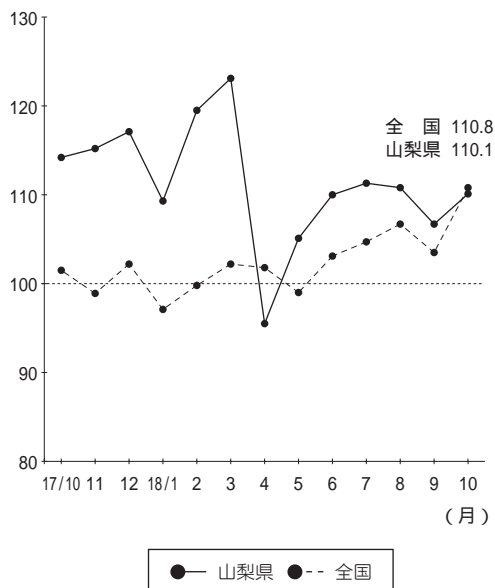
デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内についても一眼レフが牽引役となり、需要が増加していることから、堅調に推移している。

携帯電話向け部品は、中国やインドなどでの需要拡大や欧米における第三世代への移行などから、生産が増加している。

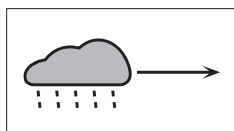
光学関連ではカメラ付携帯電話向けを中心とした光学レンズに増産の動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 和紙



生産・出荷とも減少傾向

障子紙は、需要の減退や安価な輸入品の増加などから生産・出荷とも引き続き前年比で減少傾向。12月は部分的に持ち直しの動きがみられたが、これは、前年が大雪の影響等で大きく落ち込んだことの反動といった側面もあり、水準的には依然として低調。

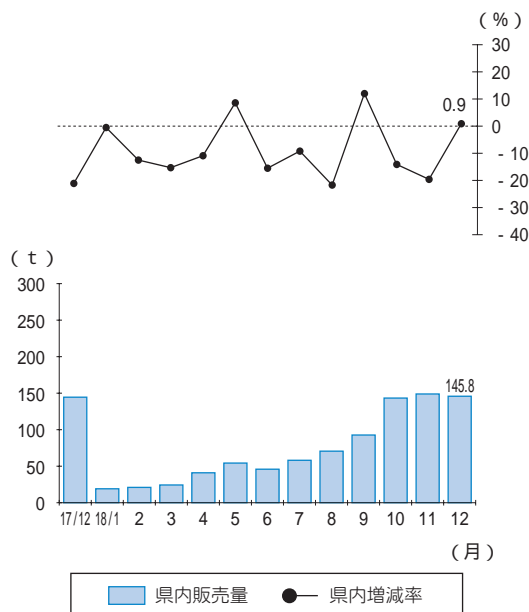
各社とも、製品の高付加価値化や差別化により需要の掘り起こしを図っているが、市場の縮小が続くなかで販売数量の拡大が難しい状況。

他の品目では、書道用紙の生産が引き続き減少しているが、奉書紙は比較的安定した動き。

一方、原料パルプや重油の価格はまだ高値圏内にあり、引き続き採算面を圧迫。

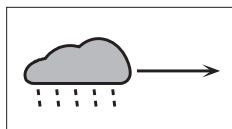
障子紙販売量推移

(前年比増減率)



「市川和紙工業協同組合」

■ 建設



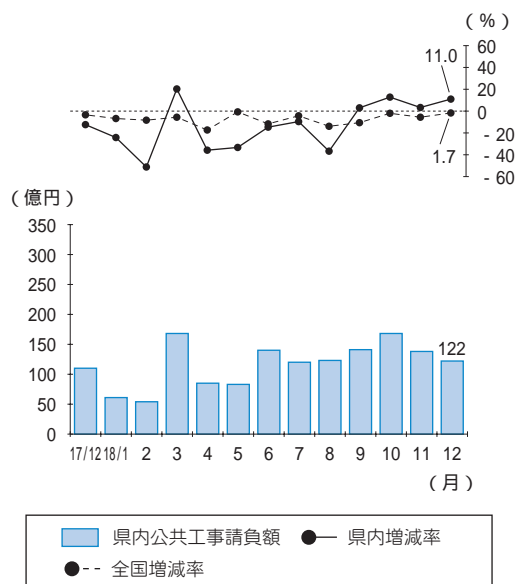
公共工事が4か月連続の増加

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は122億37百万円で、前年同月比では11.0%増と4か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比34.2%減）が減少したものの、県（同20.2%増）と市町村（同8.0%増）がともに増加。この結果、平成18年度の累計（18年4月～12月）では、前年同期比12.3%減（前月段階では14.5%減）と引き続き減少幅が縮小。

民間工事は、医療・福祉関係や個人のアパート建設などに底固い動きがみられるが、全体としては引き続き沈静傾向。受注競争の激化による工事単価の下落や資材高などにより採算面は引き続き不振。

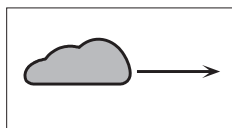
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



冬物衣料の動きが鈍い

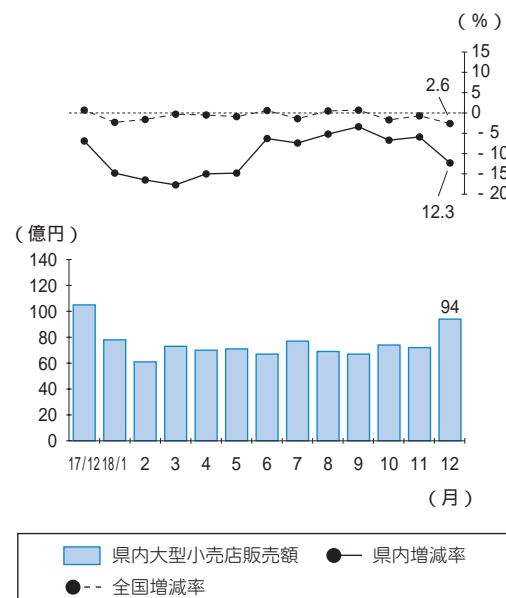
家電製品などの一部では、高価格品の売れ行きに好調な動きもみられるが、引き続き衣料品の動きが鈍く、全体的には力強さに欠ける。

品目別の動きをみると、衣料品は昨年ほど寒さが厳しくないことから、総じて低調に推移している。年始から始まった、冬物衣料のクリアランスセールも全体的に鈍い動きとなっている。食料品、雑貨類は各種販売キャンペーンや催事効果などもあり、底堅い動き。家電は薄型テレビの売上が伸びており、特に大画面タイプの高額商品の人気が高い。

最近の消費動向として、価格は高くても、こだわりのある商品に人気が集まる傾向あり。

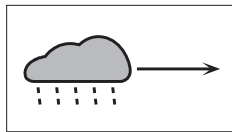
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



盛り上がり欠ける動き

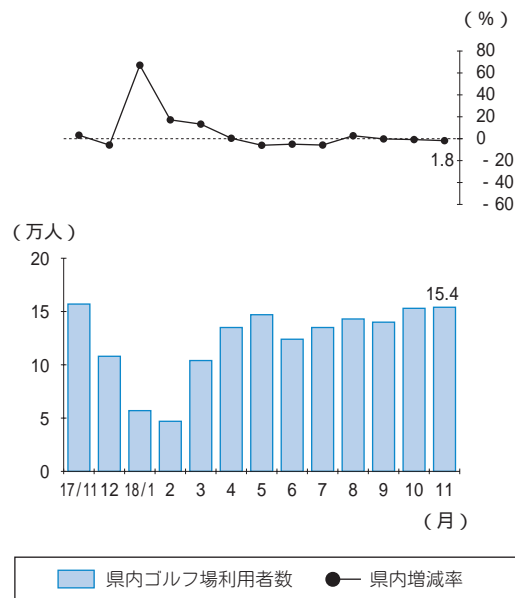
12月の県内観光は、富士五湖方面がこの時期としてはまずまずの入り込みとなったものの、他の地域は宿泊関係を中心に低迷状態が継続し、全体として盛り上がり欠ける動き。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、忘年会などによる団体客の利用が少なく、客数・売上とも前年比でやや減少傾向。こうしたなか、各施設とも「風林火山」の放映に合わせたPRを一段と強化。

富士五湖方面は、天候が概ね良好だったことなどから、この時期としてはまずまずの入り込み。イルミネーションなどによる各種イベントも集客増に貢献。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 年末一時金が4年連続増加

山梨県労政雇用課が発表した2006年の年末一時金要求・妥結状況(最終)によると、要求提出の164組合がすべて妥結し、平均妥結額は前年を15,183円上回る694,103円となり、4年連続の増加となった。

企業規模別の平均妥結額は大企業(従業員300人以上)が736,176円、中小企業(同300人未満)が526,910円で、前年比では、大企業が23,782円増加したものの、中小企業は21,204円の減少となった。

■ 「風林火山博」が開幕

NHK大河ドラマ「風林火山」の放映に合わせた官民共同による集客イベント「甲斐の国風林火山博」が1月20日、甲府市丸の内の県民情報プラザで開幕した。開催期間は来年1月

20日までの1年間で、「風林火山」の登場人物や歴史背景などをアミューズメント感覚の演出を交えて紹介するほか、観光物産ゾーンではドラマの放映に合わせた記念グッズの紹介、販売等も行う。

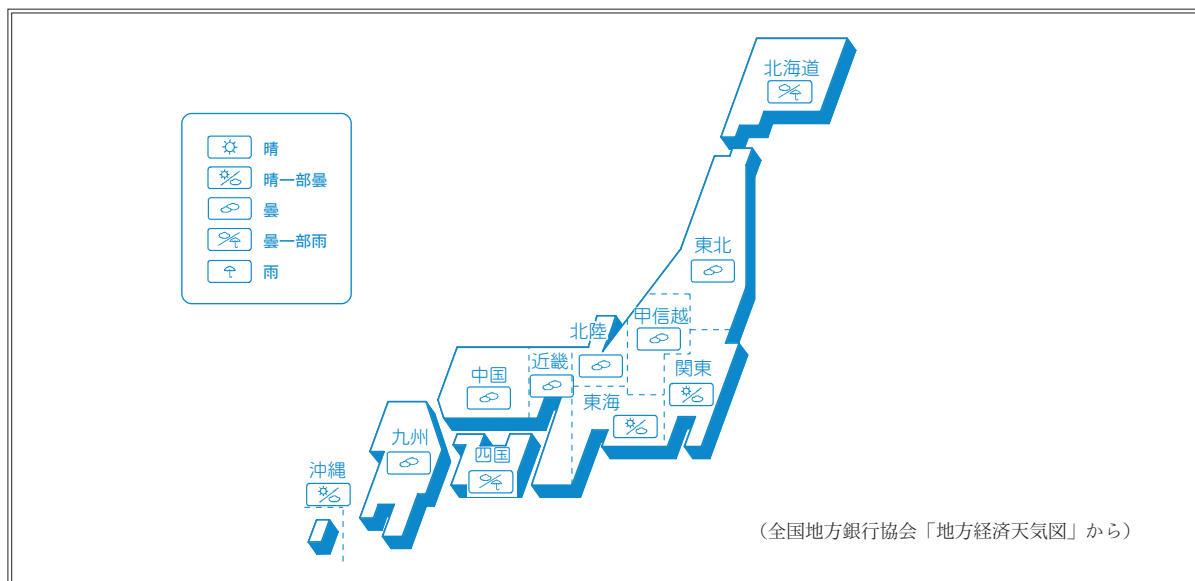
■ 富士山が世界文化遺産の暫定候補リスト入り

文化庁は1月23日、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界文化遺産に推薦する国内候補の「暫定リスト」に富士山など4件を追加すると発表した。リストの追加は6年ぶりであり、富士山以外では富岡製糸場と絹産業遺産群、飛鳥・藤原の宮都とその関連遺産群、長崎の教会群とキリスト教関連遺産が追加された。

ユネスコへの本登録の申請は1年1件となっており、政府は、今後、今回の4件と合わせた暫定リストの6件から、準備の整った候補について本登録の推薦を行う。現在、暫定リストに記載されているのは石見銀山遺跡、平泉の歴史的建造物群、鎌倉の社寺、彦根城の4件で、このうち、石見銀山遺跡と平泉の歴史的建造物群はすでに本登録の推薦が行われている。

全国各地の動向

～ 輸出、生産活動が堅調を維持し、緩やかな回復傾向～



回復 …… 関東、東海、沖縄

- ・沖縄は、観光が好調、設備投資も上向き、関東、東海は、設備投資、輸出、生産活動が好調で、回復の動き。

回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、近畿、中国、九州

- ・近畿は、設備投資が堅調、生産活動、観光が回復傾向にあり、甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向にあり、中国、九州は、輸出が好調、生産活動が増勢を持続するなど、緩やかな回復傾向。
- ・北陸は、輸出が増加基調、生産活動が堅調を持続するなど、回復に向けた動き。
- ・東北は、輸出が増勢、生産活動が回復傾向にあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・四国は、輸出が堅調、生産活動が回復の動きにあるなど、着実に持ち直し。
- ・北海道は、一部に弱い動きが残るものの、設備投資が底固く、生産活動も緩やかな上昇基調にあるなど、持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国の状況	11月	12月	1月
景況判断：緩やかな回復傾向	59.2	56.9	59.2
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	55.6	53.2	52.4
個人消費：暖冬により冬物商品が伸び悩み	57.7	53.1	52.3
住宅建築：持ち直し基調にやや足踏み感	57.7	53.8	53.1
設備投資：製造業・非製造業ともに増加基調	60.8	58.5	57.7
公共工事：災害復旧工事などにより、一部に下げ止まり感	36.9	40.0	44.6
輸出：増勢を持続	62.0	63.9	62.0
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	64.6	63.8	60.8
観光：緩やかな持ち直しの動き	55.0	58.5	55.1
雇用情勢：緩やかな回復傾向	56.2	56.2	57.7
企業収益：改善の動き	52.4	52.4	51.6

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2003年	887,595	△0.1	840	△0.3	80.3	1.5	1,830,502	1.1	100.3	△0.1	1,051	△2.8	28,424	△0.9	24,709	△2.9	16,020	△0.7
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	885,531	△0.2	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2005.12	884,551	△0.3	138	13.6	84.1	△3.8	170,857	5.5	99.9	△0.6	105	△6.9	1,899	△15.3	1,666	△13.9	1,226	△12.6
2006.1	884,223	△0.3	47	△5.2	85.4	△2.1	162,424	6.1	100.0	0.2	78	△14.8	1,729	3.6	1,537	4.5	987	△5.1
2	883,258	△0.4	31	△15.9	84.6	2.6	171,770	8.6	99.5	△0.2	61	△16.3	2,469	△1.4	2,235	△2.3	1,487	8.2
3	882,677	△0.4	43	8.7	89.5	2.9	168,245	3.9	99.5	△0.4	73	△15.4	3,712	△7.8	3,311	△6.1	2,418	6.4
4	880,223	△0.4	16	△20.5	87.9	0.1	171,197	3.5	100.1	0.1	70	△15.0	1,743	△6.1	1,529	△10.0	1,338	1.9
5	881,395	△0.4	145	2.2	85.8	2.9	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,330	△0.4	214	8.9	91.0	△0.7	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,133	△0.4	82	7.9	88.7	2.3	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,228	△0.4	54	△7.9	90.5	9.2	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.2	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	86.6	5.5	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△3.4	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	92.0	8.2	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.7	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	92.3	8.2	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△5.9	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2			174,108	1.9			94	△12.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2003年	127,619	0.1	432,824	△1.3	95.0	3.3	260,843	△8.7	100.3	△0.3	217,689	△1.2	4,043	1.5	3,416	△1.9	1,805	△1.4
2004年	127,687	△0.0	455,890	5.3	100.2	5.5	268,398	2.9	100.3	0.0	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,629	0.0	363,692	△20.2	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2005.12	127,790	0.0	29,394	△45.0	104.9	3.5	22,866	4.6	99.9	△0.4	23,097	0.7	276	△9.6	231	△12.0	134	△8.4
2006.1	127,685	0.0	31,608	△4.8	104.8	2.7	22,075	3.7	100.0	△0.1	18,909	△2.3	261	△0.5	223	△1.6	135	3.1
2	127,789	0.0	39,270	5.8	103.5	3.9	21,606	2.8	99.7	△0.1	14,907	△1.6	261	△1.1	223	△2.8	182	5.6
3	127,655	0.0	26,371	8.8	103.7	3.1	23,223	2.9	99.9	△0.2	17,393	1.0	560	△1.7	480	△3.7	277	4.1
4	127,720	0.1	43,057	6.7	105.1	3.6	22,528	3.1	100.1	△0.1	17,044	△0.5	244	△7.7	201	△10.9	149	5.1
5	127,686	0.0	92,100	10.7	103.7	3.9	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,753	0.0	19,998	1.1	105.9	5.0	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,744	0.1	34,827	△15.0	104.9	5.1	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,770	0.1	40,025	4.2	106.8	5.9	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.5	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,770	0.1	27,931	△2.8	106.1	5.2	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.7	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,750	0.0	31,871	11.2	107.8	7.4	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,790	0.0	75,102	6.2	108.7	4.9	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.7	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,820	0.0					24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△2.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2003年	347,881	△1.0	112.0	△0.9	357,921	0.1	17.4	4.1	136,598	△2.2	40,886	2.8	59,135	△0.3	1.45	0.95	52,304	△28.6
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	354,106	1.0	20.8	△4.0	134,292	0.5	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2005.12	419,066	19.9	135.4	20.6	696,221	1.9	21.6	8.5	134,682	△0.5	2,467	△12.9	4,737	10.0	1.74	1.14	3,104	△6.6
2006.1	314,316	△12.0	101.5	△12.1	286,052	0.3	19.4	10.8	134,012	△0.8	3,900	15.7	5,739	16.5	1.49	1.14	3,059	△4.6
2	246,806	△11.3	80.1	△11.1	285,087	0.8	23.3	12.5	133,691	△0.9	3,336	4.7	5,805	16.2	1.62	1.13	3,113	△2.6
3	346,378	△16.2	112.4	△15.9	291,515	2.3	23.2	19.0	133,161	△0.5	3,870	7.2	6,271	7.6	1.69	1.13	3,119	△2.4
4	443,538	36.0	143.1	35.8	301,070	3.4	23.6	1.7	135,794	1.9	4,400	△0.4	5,207	6.4	1.62	1.10	3,010	△4.9
5	339,117	21.6	109.1	21.6	209,164	△1.7	20.7	14.3	135,555	2.2	3,661	3.9	5,435	7.0	1.59	1.15	2,980	△1.2
6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12											2,515	1.9	4,887	3.2	1.81	1.12	2,938	△5.3

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2003年	326,566	△1.1	74.1	1.5	389,664	△0.1	16.9	10.4	24,138	△1.3	7,479	△2.4	8,383	13.7	1.12	0.69	350	5.3
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2005.12	380,533	3.1	49.0	4.0	739,726	2.2	18.4	1.6	25,125	0.4	428	△7.6	706	5.7	1.55	1.03	265	4.4
2006.1	325,099	△4.0	87.8	△1.0	313,278	0.3	17.7	△0.1	25,015	0.3	618	△3.0	900	6.9	1.56	1.03	292	4.5
2	299,706	△0.1	76.4	1.5	306,980	1.3	18.5	4.5	24,932	0.4	551	3.3	918	10.7	1.53	1.04	277	4.1
3	340,010	△3.5	93.6	1.3	317,675	1.5	18.9	4.5	24,856	0.4	626	△1.8	960	2.6	1.45	1.01	289	4.1
4	341,086	△3.8	85.0	0.5	314,527	1.0	18.9	5.0	25,315	0.6	731	△5.8	841	2.4	1.54	1.04	284	4.1
5	310,482	△2.2	94.8	0.7	309,948	1.4	17.5	5.5	25,339	0.5	574	△2.8	820	8.4	1.65	1.07	277	4.0
6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.62	1.08	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.56	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.55	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.55	1.06	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.62	1.06	259	4.0
12											434	1.3	730	3.4	1.59	1.08	244	4.1

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2003年	7,377	2.8	3,760	0.6	3,036	7.1			1,965	△12.1	104	△9.6	23,065	△54.4	38,965	△0.6	21,705	△6.5
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,319	127.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2005.12	718	32.5	272	23.6	363	212.9	54,646	53.3	110	△12.4	9	28.6	1,507	△24.5	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006.1	532	2.7	282	10.6	225	27.1	33,940	△46.9	61	△24.2	7	0.0	1,730	9.4	38,121	△0.7	20,250	△0.5
2	568	40.2	233	8.9	208	30.0	31,339	△21.4	54	△51.2	4	△50.0	1,687	△93.2	37,979	△0.1	20,230	△0.9
3	446	△23.0	294	6.9	127	△50.0	39,320	△6.0	168	20.3	13	550.0	3,295	226.2	38,025	△1.2	20,975	0.0
4	628	71.6	369	82.7	160	110.5	54,460	362.9	85	△35.8	6	200.0	890	134.2	38,223	△1.1	20,561	1.1
5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0			122	11.0	11	22.2	12,457	726.6				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2003年	11,601	0.8	3,727	1.3	4,516	0.3			154,589	△13.7	16,255	△14.8	115,818	△16.0	51,418	1.9	41,385	△4.1
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2005.12	979	△0.9	267	△0.8	430	2.3	6,051	5.3	8,625	△3.4	1,149	3.6	3,744	△58.1	52,815	1.4	40,855	1.1
2006.1	929	△2.2	231	△2.1	403	6.2	5,863	△4.7	6,175	△6.8	1,049	2.6	6,044	△2.8	52,679	1.6	40,537	1.3
2	970	13.7	249	△1.2	399	16.5	5,846	△12.9	6,055	△8.3	1,044	2.9	2,885	△61.2	52,661	1.3	40,500	1.1
3	938	3.3	273	△2.2	386	16.2	6,167	12.7	13,529	△5.6	1,255	10.0	5,133	△17.4	53,415	1.2	41,076	2.2
4	1,113	15.0	316	2.6	437	14.3	7,209	3.2	11,402	△17.3	1,087	14.9	4,268	7.6	53,500	1.4	40,789	2.2
5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3				
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5			8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

関心が高まる地域団体商標制度

昨年12月、県内から申請されていた「やはいも」（出願人：中巨摩東部農業協同組合）および「甲州手彫印章」（同：山梨県印章店協同組合）が、地域団体商標制度に基づいた商標として登録が認められました。どちらも、県内や周辺地域においては広く知られている県産品ではありませんが、今後は商標登録の認可を機会に地域ブランドとして保護されるとともに、全国的に知名度が高まることから、市場の拡大、後継者の育成、地域の活性化が期待できます。

この地域ブランドのお墨付け役となる地域団体商標制度は、地域ブランドをより適切に保護することにより、事業者の信用の維持を図り、産業競争力の強化と地域経済の活性化を支援する目的で、平成18年4月に「商標法の一部を改正する法律」の施行を以って、スタートしました。

これまでの商標制度の下では、商標登録は全国的に知名度があること、特定の事業者の商品であることが識別できること、図形等を組み合わせる、などと登録要件のハードルが高いため「甲州手彫印章」のように「地域名（甲州）」と「商品名（手彫印章）」の文字だけを組み合わせた商標登録が認められませんでした。しかし、今回の法改正により、次の要件を満たせば、登録が認められるようになりました。

- ① 出願人は、事業協同組合等の特別の法律により設立された法人格を有する組合であり、構成員の加入意思の自由が設立根拠法で保証されている。
- ② 構成員に使用をさせるための商標である。
- ③ 商標が使用実績により出願人の団体又は構成員の業務にかかる商品若しくは役務を表示するものとして周知となっている。
- ④ 商標が地域の名称及び商品又は役務の名称等からなる。
- ⑤ 商標中の地域の名称が、商品の産地であるなどの商品（役務）と密接な関連性を有する。

こうした法改正により、早い段階で文字の商標登録が認められ、地域ブランドの商標登録は身近なものとなりました。近年、地域活性化の一環として、他の地域との差別化を図るため、地域の特産品を利用した地域づくりが全国的に盛んとなっており、地域団体商標制度に対する関心も高まっています。

特許庁によると、昨年10月26日現在の出願数は605件に及んでおり、出願数を都道府県別にみると、京都府128件、兵庫県39件、石川県33件、沖縄県29件、岐阜県25件の順となっています。このうち、本年1月9日までに商標登録が認められたものは103件で、多い順に京都府20件、石川県8件、和歌山県7件、岐阜県6件、沖縄県5件となっています。京都府が出願、登録ともに全体の2割近くを占めているのは、歴史と特色ある伝統産業が多いこともありますが、ブランドの保護と活用に積極的に取り組んでいる現れでもあると思われます。今後、各地で特色ある地域づくりが活発化するなか、本制度への出願数も増加することが予想されます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>